

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として日本を 含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車 関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みま す。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を 維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として 為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビー ファンド	次世代モビリティ社会創生株マ ザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	マザー ファンド	日本を含む世界各国（新興国を含 みます。）の自動車関連企業の株 式等（DR（預託証券）を含みま す。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合に制限を 設けません。 外貨建資産への実質投資割合に 制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設け ません。 外貨建資産への投資割合に制限 を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評 価益を含みます。）等の全額を分配対象額と し、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を 勘案して委託会社が決定します。ただし、分 配対象収益が少額の場合には分配を行わない ことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]
次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ



信託終了日：2023年2月15日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、
この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。
ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し
上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

設定来の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

設定来の世界株式市況は上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから一時的に大きく下落する局面はあったものの、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、堅調な企業業績などに支えられ、世界株式市況は上昇しました。

■運用のポイント

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。具体的には、「欧州・中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行ってまいりました。前記の運用を行った結果、組入銘柄であるNVIDIA CORP、BYD CO LTD-Hの株価が上昇したことや米ドル、ユーロなどが円に対して上昇したことなどを理由に償還価額は設

定時に比べ41.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■設定来の分配金

信託期間中、累計で5,200円の分配を行わせていただきました。

■償還価額

償還価額は、9,387円77銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式運用部
ファンドマネージャー

石川 勝士

畑澤 巧

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円 銭		円	%	%	%	百万円
6期(2021年2月15日)	12,985		1,900	52.2	92.7	—	448
7期(2021年8月16日)	11,976		1,900	6.9	92.0	—	453
8期(2022年2月15日)	10,712		700	△ 4.7	92.8	—	379
9期(2022年8月15日)	10,841		700	7.7	92.9	—	427
(償還時)	(償還価額)						
10期(2023年2月15日)	9,387.77		—	△13.4	—	—	338

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落 率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2022年8月15日	10,841		—	92.9	—
8月末	10,383		△ 4.2	93.7	—
9月末	9,526		△12.1	93.7	—
10月末	9,736		△10.2	93.5	—
11月末	9,727		△10.3	93.2	—
12月末	8,878		△18.1	92.2	—
2023年1月末	9,347		△13.8	12.4	—
(償還時)	(償還価額)				
2023年2月15日	9,387.77		△13.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第10期：2018年3月16日～2023年2月15日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第10期末 9,387.77円

既払分配金 5,200円

騰落率 41.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ41.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄であるNVIDIA CORP、BYD CO LTD-Hの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄であるAMS-OSRAM AG、NIO INC - ADRの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第1期～第10期：2018年3月16日～2023年2月15日

投資環境について

▶ 株式市況

設定来の世界株式市況は上昇しました。

設定時から2021年末にかけては、米中貿易摩擦拡大懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから一時的に大きく下落する局面はあったものの、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、堅調な企業業績などに支えられ、世界株式市況は上昇しました。

2022年初から信託終了日にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエ

ル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締めの長期化による世界的な景気減速懸念などを背景に世界株式市況は下落しました。

▶ 為替市況

設定時に比べて、主要通貨は円に対して上昇しました。

設定来の為替市況は、米ドル、ユーロ、香港ドルなどは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

第10期（2022年8月16日～信託終了日）は、前記運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの組み入れを解消し資金化をはかりました。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

信託期間を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。具体的には、「欧州・中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、

競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行ってまいりました。
第10期（2022年8月16日～信託終了

日）は、前記運用を維持し、繰上償還に向け2023年1月18日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第6期1,900円、第7期1,900円、第8期700円、第9期700円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で5,200円の分配を行わせていただきました。

▶ 償還価額

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

償還価額は、9,387円77銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2022年8月16日～2023年2月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	84	0.860	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(41)	(0.416)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.157	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(15)	(0.157)	
(c) 有価証券取引税	5	0.051	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.051)	
(d) その他費用	15	0.156	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.155)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	119	1.224	

期中の平均基準価額は、9,746円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

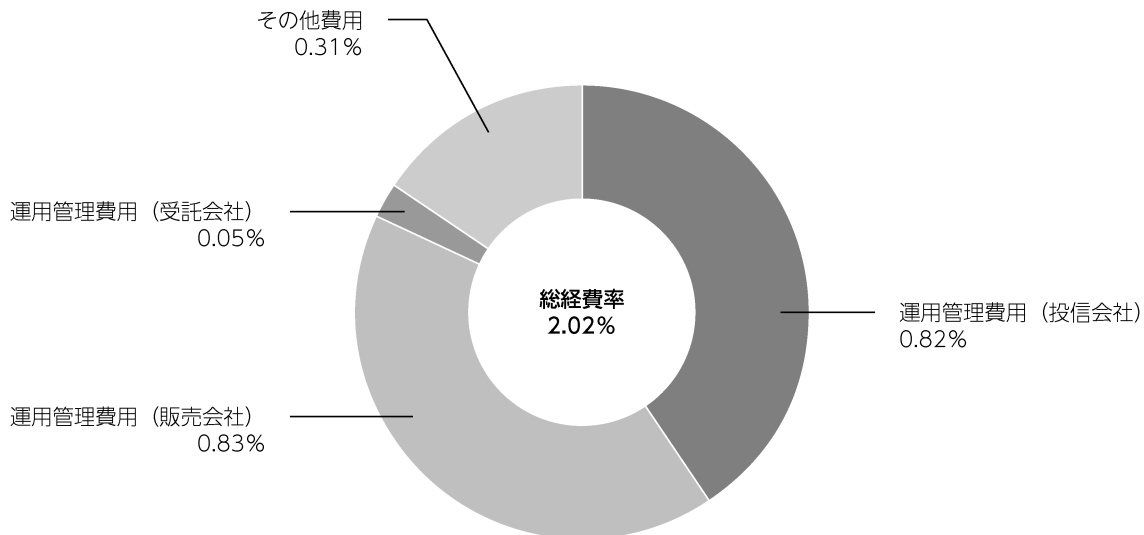
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	7,355	12,757	242,596	382,982

○株式売買比率

(2022年8月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	363,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	280,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8	百万円 —	% —	百万円 355	百万円 0.582452	% 0.2
為替直物取引	168	—	—	480	223	46.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	561千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.448千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年8月16日～2023年2月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 255	百万円 —	百万円 —	百万円 255	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細 (2023年2月15日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 235,240

○ 投資信託財産の構成 (2023年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 342,773	% 100.0
投資信託財産総額	342,773	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	342, 773, 506
コール・ローン等	342, 773, 506
(B) 負債	4, 320, 714
未払解約金	1, 244, 579
未払信託報酬	3, 069, 738
未払利息	320
その他未払費用	6, 077
(C) 純資産総額 (A－B)	338, 452, 792
元本	360, 525, 311
償還差損金	△ 22, 072, 519
(D) 受益権総口数	360, 525, 311口
1万口当たり償還価額 (C／D)	9, 387円77銭

<注記事項>

- ①期首元本額 394, 217, 833円
 期中追加設定元本額 28, 033, 292円
 期中一部解約元本額 61, 725, 814円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.938777円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22, 072, 519円です。

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2, 196
受取利息	30
支払利息	△ 2, 226
(B) 有価証券売買損益	△47, 443, 053
売買益	3, 372, 423
売買損	△50, 815, 476
(C) 信託報酬等	△ 3, 075, 815
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△50, 521, 064
(E) 前期繰越損益金	9, 849
(F) 追加信託差損益金	28, 438, 696
(配当等相当額)	(11, 732, 336)
(売買損益相当額)	(16, 706, 360)
償還差損金 (D＋E＋F)	△22, 072, 519

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年3月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年2月15日		資産総額	342,773,506円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,320,714円
				純資産総額	338,452,792円
受益権口数	300,000,000口	360,525,311口	60,525,311口	受益権口数	360,525,311口
元本額	300,000,000円	360,525,311円	60,525,311円	1万口当たり償還金	9,387円77銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	305,387,087円	274,693,901円	8,995円	0円	0%
第2期	308,712,275	241,894,000	7,836	0	0
第3期	309,836,106	223,141,274	7,202	0	0
第4期	309,349,203	282,338,743	9,127	0	0
第5期	313,128,971	306,346,261	9,783	0	0
第6期	345,008,839	448,001,742	12,985	1,900	19
第7期	378,492,794	453,294,155	11,976	1,900	19
第8期	353,897,756	379,102,746	10,712	700	7
第9期	394,217,833	427,386,427	10,841	700	7

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,387円77銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《繰上償還(第10期)》信託終了日2023年2月14日

[計算期間：2022年8月16日～2023年2月14日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、2月14日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円 銭		%	%	%	百万円
6 期(2021年2月15日)	15,933		54.8	94.1	—	441
7 期(2021年8月16日)	17,154		7.7	94.4	—	441
8 期(2022年2月15日)	16,409	△	4.3	95.0	—	370
9 期(2022年8月15日)	17,866		8.9	94.5	—	420
(償還時)	(償還価額)					
10期(2023年2月14日)	15,563.68	△	12.9	—	—	336

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	式 率	式 率
(期 首)			円 銭	%	%
2022年 8月15日			17,866	—	94.5
8月末			17,112	△ 4.2	95.1
9月末			15,698	△12.1	95.1
10月末			16,070	△10.1	94.8
11月末			16,078	△10.0	94.5
12月末			14,671	△17.9	93.9
2023年 1月末			15,485	△13.3	12.5
(償還時)			(償還価額)		
2023年 2月14日			15,563.68	△12.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期間の初めに比べ12.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・組入銘柄であるVALE INDONESIA TBK、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY-Aの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。ユーロが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・組入銘柄であるTESLA INC、BYD CO LTD-Hの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。米ドルや香港ドルが円に対して下落したことも基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・世界株式市況は期間の初めに比べ下落しました。
- ・期間の初めから2022年10月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどから世界株式市況は下落しました。
- ・10月下旬から期間末にかけては、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が軟化したことを受け、米国における利上げペース減速への期待感などから世界株式市況は反発しました。

◎為替市況

- ・主要通貨は円に対してまちまちとなりました。
- ・為替市況は、米ドルや香港ドルは円に対して下落しましたが、ユーロは上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・当期間は、前記運用を維持し、繰上償還に向け2023年1月18日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

●償還価額

償還価額は、15,563円68銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 2 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.052 (0.052)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	57 (57)	0.357 (0.357)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	92	0.576	
期中の平均基準価額は、16,103円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.9	千円 8,573	千株 13	千円 56,691
外 国	アメリカ	百株 (5)	千アメリカドル (△0.23072)	百株 109	千アメリカドル 978
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	38	231
	オランダ	—	—	11	76
	ベルギー	—	—	10	35
	香港	—	千香港ドル —	695	千香港ドル 1,943
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	2,737	千インドネシアルピア 2,090,111
	韓国	—	千韓国ウォン —	6	千韓国ウォン 225,453
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	61	千ニュー台湾ドル 921
	中国オフショア	—	千オフショア元 —	291	千オフショア元 2,198

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年8月16日～2023年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	363,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	280,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8	—	—	355	0.582452	0.2
為替直物取引	168	—	—	480	223	46.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.448千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月14日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
機械	
日本製鋼所	1.1
電気機器	
日本電産	0.6
ソニーグループ	0.4
ローム	0.4
三井ハイテック	0.5

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
輸送用機器	
デンソー	1.2
トヨタ自動車	7.9
情報・通信業	
ソフトバンクグループ	0.7
合 計	株 数
	12
銘 柄	株 数
	8

外国株式

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(アメリカ)			百株
ANALOG DEVICES INC			2
INTEL CORP			8
MICROSOFT CORP			3
SYNOPSYS INC			1
AMAZON.COM INC			4
KLA CORP			1
NVIDIA CORP			7
AUTOLIV INC			2
TE CONNECTIVITY LTD			2
GENERAL MOTORS CO			21
APTIV PLC			4
TESLA INC			3
ALPHABET INC-CL C			9
PTC INC			3
EXPONENT INC			1
NIO INC - ADR			17
LYFT INC-A			7
FERRARI NV			2
小計	株	数	104
	銘柄	数	18
(ユーロ…ドイツ)			
VOLKSWAGEN AG			3
MERCEDES-BENZ GROUP AG			9
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG			5
CONTINENTAL AG			1
INFINEON TECHNOLOGIES AG			12
VITESCO TECHNOLOGIES GROUP A			0.32
DAIMLER TRUCK HOLDING AG			6
小計	株	数	38
	銘柄	数	7
(ユーロ…オランダ)			
STMICROELECTRONICS NV			10
ASML HOLDING NV			0.57
小計	株	数	11
	銘柄	数	2

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(ユーロ…ベルギー)			百株
UMICORE			10
小計	株	数	10
	銘柄	数	1
ユーロ計	株	数	60
	銘柄	数	10
(香港)			
BYD CO LTD-H			40
TENCENT HOLDINGS LTD			10
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT			320
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H			325
JD.COM INC - CL A			0.47
小計	株	数	695
	銘柄	数	5
(インドネシア)			
VALE INDONESIA TBK			2,737
小計	株	数	2,737
	銘柄	数	1
(韓国)			
HYUNDAI MOTOR CO			3
SAMSUNG SDI CO LTD			2
LG CHEM LTD			0.7
小計	株	数	6
	銘柄	数	3
(台湾)			
SPORTON INTERNATIONAL INC			31
NIDEC CHAUN-CHOUNG TECHNOLOG			30
小計	株	数	61
	銘柄	数	2
(中国オフショア)			
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A			108
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A			141
BEIJING EASPRING MATERIAL-A			22
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A			20
小計	株	数	291
	銘柄	数	4
合計	株	数	3,956
	銘柄	数	43

○投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 336,209	% 100.0
投資信託財産総額	336,209	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年2月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	336,209,094
コール・ローン等	336,209,094
(B) 負債	414
未払利息	414
(C) 純資産総額(A－B)	336,208,680
元本	216,021,332
償還差益金	120,187,348
(D) 受益権総口数	216,021,332口
1万口当たり償還価額(C／D)	15,563円68銭

<注記事項>

- ①期首元本額 235,240,602円
期中追加設定元本額 7,355,722円
期中一部解約元本額 26,574,992円
また、1口当たり純資産額は、期末1.556368円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
次世代モビリティ社会創生株ファンド 216,021,332円

【お 知 ら せ】

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2023年2月14日)

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,993,823
受取配当金	1,550,486
受取利息	449,621
支払利息	△ 6,284
(B) 有価証券売買損益	△ 50,795,583
売買益	11,527,906
売買損	△ 62,323,489
(C) 保管費用等	△ 1,252,158
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 50,053,918
(E) 前期繰越損益金	185,038,617
(F) 追加信託差損益金	5,401,433
(G) 解約差損益金	△ 20,198,784
償還差益金(D＋E＋F＋G)	120,187,348

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。